

中小零細小売商業の性格規定（Ⅱ）

馬 場 雅 昭

目次

はじめに一論争の前史

- I 零細小売商＝生業＝非資本説—糸園辰雄説，杉本修説
以上——日本流通学会年報『流通』第19号所収
以下——本誌
- II 零細小売商＝資本説—茂木六郎説，出家健治説
- III 中小零細小売商業の性格規定
結びにかえて

Ⅱ 零細小売商＝資本説—茂木六郎説，出家健治説

糸園説，杉本説はともに零細小売商は生業であり，資本ではないということであった。本章では，零細小売商は資本であるという茂木説，出家説を検討する。まず茂木説から。

「これまでの研究結果では，零細小売商業と中小小売商業とをことばのうえでは区別しながら，この区別が分析や検討の上ではなんの役割も演じない場合がほとんどであって，両者の本質的差異を充分考慮しているのは森下氏の見解のみにすぎない。」³⁰⁾

「零細小売商業は資本であるか否か」という問題意識において茂木氏が批判の対象としたのは，田村正紀説，森下二次也説，竹林祐吉説である。³¹⁾

田村説。「その経営目的は，資本主義的企業におけるように利潤の極大化や企業成長を目指すのではなく……事業に投下される資金は資本として機能しない。」

森下説。「彼（零細商業者——茂木注）の貨

幣元本は資本でなく，彼の受取る差額（ $G - W - G'$ ）における $G' - G = \Delta g$ ——茂木注）は商業利潤ではない。彼の受取る差額はその性質上商業労働者の賃金に相当するものであり，彼が最初に支出する元本はこの賃金を受取るための準備資金にすぎない。」

竹林説。「零細商業では，稼いだ分はほとんど生活費として消費され，単純再販売が維持され繰り返されるだけである。したがって零細商業における資金は，単なる貨幣の蓄積であって，それは平均利潤率の形成に参加しうる資本の形態ではない。」

茂木教授は竹林説を批判して「だが，資本とは本来『自己増殖する価値』であり，資本制生産様式下の商業資本は， $G - W - G'$ という運動形式における W が，産業資本の商品資本であれば充分であり， $G < G'$ の条件さえ充たせばよいであろう」³²⁾ と主張するのである。田村説，森下説，竹林説で論じられた小売商業は「零細小売商」「小商人」「零細商業」であって，他人労働の使用を前提としたそれではない。資本とは，茂木氏の主張のように「本来『自己増殖する価値』で…… $G < G'$ の条件さえ充たせばよい」というので十分であろうか。

「自己増殖する価値」であること， $G - W - G'$ ， $G < G'$ であることは，資本の必要条件であるものの，それで十分であろうかということに尽きる。「商品流通は資本の出発点である。商品生産，および発展した商品流通—商業—は，そのもとで資本が成立する歴史的前提をなす」という文章ではじまる『資本論』第1巻第

2 篇第 4 章「貨幣の資本への転化」でこのことは論じられている。やや詳しく見ておくことにしよう。

① $G - W - G'$ の運動において「この後者の流通を描く貨幣は、資本に転化するのであり、資本に生成するのであって、その使命からみればすでに資本である。」³³⁾

② 「……この過程の完全な形態は $G - W - G'$ であって、この G' は $G + \Delta G$ 、すなわち、最初に投下された貨幣額プラス増加分、に等しい。……だから、最初に投下された価値は、流通において自らを維持するばかりでなく、流通においてその価値の大きさを変じ、ある剰余価値を付加する。すなわち自らを増殖するのである。そこでこの運動は、右の価値を資本に転化する。」³⁴⁾

引用文①②は、『資本論』第 1 巻第 2 篇第 4 章「貨幣の資本への転化」第 1 節「資本の一般的範式」における叙述である。ひき続き第 4 章第 2 節「一般的範式の矛盾」でマルクスは次のように述べている。

A. 「剰余価値の形成、したがってまた貨幣の資本への転化は、販売者たちが商品をその価値以上に販売するということによっても、また、購買者たちが商品をその価値以下で購買するということによっても、説明されえない。」³⁵⁾

B. 「剰余価値は流通からは生じえず、したがって、それが形成されるに際しては、流通そのもののうちでは眼に見えない何事かが流通の背後で起らざるをえない……」³⁶⁾

商品の不等価交換によって剰余価値は生まれるものでないことを A. で説明したマルクスは、B. ではそれが流通過程で生じないとすれば「流通過程そのもののうちでは眼に見えない何かが流通の背後で起らざるをえない」「剰余価値は、流通からではなく他の何所から生じうるのか?」と論を進めるのである。このようにして、論理展開したマルクスが到達したのが、承知のように、第 1 巻第 2 篇第 4 章「貨幣の資本への転化」第 3 節「労働力の購買と販売」である。

念のため、労働力の商品化³⁷⁾に至るまでの『資本論』体系について見ておくことにしよう。第 1 巻「資本の生産過程」第 1 篇「商品と貨幣」で第 1 章「商品」第 2 章「交換過程」第 3 章「貨幣または商品流通」と分析を進めたマルクスは、第 2 篇で「貨幣の資本への転化」へと論を進めていること。したがって、①、②で引用した文章は「資本の一般的範式」における一般的・論理的叙述であって、特殊・歴史的事実、歴史的分析を踏まえたものでないこと。マルクスの分析、叙述は「資本の一般的範式」を踏まえて「一般的範式の諸矛盾」へと進むということ。そこでの結論が A. B. である。

つまり、第 1 節「資本の一般的範式」第 2 節「一般的範式の諸矛盾」、本章における引用、①

② A. B. を踏まえた上での第 3 節「労働力の購買と販売」、労働力の商品化へと至るという論理展開を経た上での叙述である。 $G - W - G'$ における $G < G'$ は、資本の必要条件ではあるものの、資本の資本たる十分条件は、労働力の商品化、他人労働の雇用にあると言えよう。

それ故、「自分だけで、あるいは家族労働だけで、零細な商業を営む」³⁸⁾ 小商人においては、他人労働を雇用しないのであるから、「小商人は商業資本家ではない」³⁹⁾ ということになる。

次に、出家健治説に移ろう。まず、出家説の根底にあるもの、出家教授の問題意識の確認からはじめることにしよう。零細小売商業問題解決の混迷が続いているが、その原因は「零細小売業が資本ではない」という本質規定にあると出家教授は見ている。つまり、

「……零細小売業の問題の核心は……零細小売業の本質の規定にたどり着く。……零細小売業の『資本』ではないという……致命的な零細小売業の本質的な理論規定があるゆえに、零細小売業は本来的に成長する要因を内在していないから、成長は望めず、生き残りはきわめて困難であるということになってしまうのである。」⁴⁰⁾

言い換えれば、「零細小売業問題の多くは理論上の『誤り』がみられ、そこから政策上の

『誤り』も導きだしている……零細小売業の本質の規定そのものを、すなわち零細小売業の『非資本的性格』規定を問わざるを得ない」⁴¹⁾と。

それ故、零細小売業は資本ではないという通説では、「……零細小売業の資本主義社会での社会的存立の意義を困難にさせ、その生き残らないし成長性を否定する意味あいをもつことになる。だから、零細小売業が生き残っていく可能性を探るために、零細小売業の本質の規定は再検討する必要がある」⁴²⁾と出家氏は考えるのである。

出家氏は、通説の零細小売商業を次のように捉えている⁴³⁾。

1. 零細小売商業は「資本」ではなく、商業労働者に近いもの（例えば、森下説、本章における 注 38. 39. 参照）として、つまり単純商品販売者＝擬制的販売労働者である。
2. 営業の目的は利潤を目的としない（本章における引用 田村説）で、生活費さえ得ることが出来ればよいという性格（糸園説 本稿での注 15）。
3. 資本制社会以前の遺物、その意味で前資本主義的性格を有するもの。
4. 「資本の論理」が内在していないから、利潤を獲得しようとする「前向き」の推進動機がなく、「後ろ向き」で、「やる気」や「企業的精神」が欠落している⁴⁴⁾。

このような理論から現実の政策を考えるさい、4番目の指摘は重要である。つまり、

「零細小売業の本質の規定は資本ではなく生業志向であるという内容規定から……適応が難しく、生き残りが困難な存在である……。零細小売業は『資本』ではないという本質的論理から、零細小売業の『非資本的性格』による『環境不適用』と『経済的な弱さ』の一面的な強調が主張され、この理論規定では零細小売業の『後ろ向き』の負の側面のみが強調されて、零細小売業自身の主体的な営業活動によって生き残っていく『前向き』の論理をみつけだすこと

ができない……。この論理でもって資本主義社会において零細小売業の社会的存立意義を論理化しようとするところに無理が生じたといえる。」⁴⁵⁾

それ故「零細小売業が生き残っていく可能性を探るために、零細小売業の本質の規定は再検討する必要がある」⁴⁶⁾と言うのである。つまり、「零細小売業が生き残っていく可能性を探るため」の「零細小売業の本質の規定の再検討」（注 42）「資本主義社会における零細小売業の社会的存立意義の論理化」（注 45）が必要であるという。

出家教授の問題意識をやや詳しく確認した。では、出家教授の零細小売商＝資本説とはどのようなものであろうか。

「零細小売業の本質の規定をまとめるとすれば以下になる」として、出家教授は次の3点を列挙している⁴⁷⁾。すなわち、①零細小売業は「商店主もしくは家族従業者を含む」ところの「商業資本」であり、資本的性格を有する。②零細小売業は商店主もしくは家族従業者を含む「非近代的な経営形態」である。③それゆえに零細小売業の「商業資本」としての性格は「非近代的な資本」＝「非資本主義的な資本」＝「前期的な資本」である。

つまり、零細小売業は、まず第1に「商業資本」であるものの、第2に「非近代的な経営形態」で、「非近代的な」＝「非資本主義的な」資本、第3に「前期的な資本」であると言うのである。

このようにして、「零細小売業は『商店主もしくは家族従業者を含む』ところの『商業資本』であり、資本的性格を有する」ということを出家氏は、まず『資本論』第1巻第2篇第4章「貨幣の資本への転化」における叙述に求めている。その著者『零細小売業研究—理論と構造—』第Ⅱ編「零細小売業の本質の規定」第5章「零細小売業の『質的规定』の定説規定批判—『非資本』的性格の批判—」における検討・論証がそれである。

「零細小売業といえども G－W－G という

再販売購入をしていて、それ以外のことは行っていない⁴⁸⁾として、出家氏は『資本論』第1巻第4章「貨幣の資本への転化」を検討している。そこでは、本章での引用①②に続き、

③「 $G - W - G$ という循環は、貨幣の極から出発して、ついに同じ極に復帰する。だから、この循環の推進的動機および規定的目的は交換価値そのものである。」⁴⁹⁾という結論に到達している。

そして、出家氏は言う。「『資本概念』を問題にするとき、資本の運動としての『成果』(=『結果』)が問題なのではなく、運動自体の『規定的目的』があきらかに $G' > G$ で……かつその『目的』のために……『推進的動機』となって投入される貨幣を『資本』とよんでいるのである⁵⁰⁾と。

出家氏による小商人＝資本説の根拠は、この点に留まるものではない。引き続き、『資本論』第3巻第4編「商品資本と貨幣資本の商品取扱資本と貨幣取扱資本への転形（商人資本）」での検討に移っている。

④「だが、生産諸部面の社会的組織のいかんをとわず、その商品交換を媒介する商人の財産はつねに貨幣財産として実存し、彼の貨幣はつねに資本として機能する。その形態は、つねに $G - W - G'$ である。交換価値の自立的形態たる貨幣が出发点であり、交換価値の増殖が自立的目的である。商品交換そのもの、および、これを媒介する諸操作—生産から分離され、非生産者によって行われる—は、ただに富でなく交換価値という一般的社会的形態での富の増殖のための、単なる手段である。推進的動機および規定的目的は、 G を $G + \Delta G$ に転化することである。」⁵¹⁾

出家氏は、④の前と後に、次の文章を引用している。

⑤「歴史的には、資本は、いたるところで何よりもまず貨幣の形態で、貨幣財産—商人資本および高利資本—として、土地所有に対応する。」⁵²⁾

⑥「……資本が生産そのものを支配するより

もずっと前に商人資本が資本の歴史的形態として現象する……」⁵³⁾

こうして、出家氏は、「商業が生まれながらにおいて『資本』であること、そこから『小商人』といえども生まれながらにして $G - W - G'$ としての『資本』として現れる」⁵⁴⁾ と言うのである。

出家教授の理解について必要なぎりでのコメントをつけておきたい。引用文④と⑥は、『資本論』第3巻第20章「商人資本に関する歴史的考察」における叙述であることに留意しなければならない。つまり、第1に、前資本制的生産様式における前資本制商業について論じられたものであること。第2に、しかもその商業は、自己労働、自家労働のみによる小商人の性格を論じたものではないこと。第3に、前期的商業・前資本制的生産様式における商業において、「彼の貨幣はつねに資本として機能する」(引用 ④)という点である。従って、資本制的商品生産社会における小商人について論じられたものではないから、資本制的商品生産社会における小商人＝資本説の論拠とするのには、無理があること。出家教授による『資本論』の検討は続く。

⑦「商人的資本家は、剰余価値量の分前にあずかるためには、自分の投資を資本として増殖するためには、賃労働者を充用する必要はない。彼の事業および資本が小さければ、彼自身が、彼の充用する唯一の労働者でありうる。」⁵⁵⁾

引用文⑦は、出家説にとって有力な根拠になっている。出家氏は小商人＝資本説を否定する森下説を考察したうえで、引用文⑦に次のようなコメントを付け、零細小売商＝資本説を展開するのである。

「これは商業資本が必ずしも賃金労働者を雇用しなくとも、いわば『自己雇用』＝『自己労働』だけで商業資本として成立することを指摘しているのである。」⁵⁶⁾「マルクスが『剰余価値の分け前に与るためには』『彼の前貸しを資本として価値増殖するためには』といっているように、商業資本は賃金労働者を雇用しなくと

も、商業資本家個人だけで『資本』たりうるのであり……賃金労働者を雇用しない商業資本でも商業利潤が生じるのである。』⁵⁷⁾

引用文⑦の理解として、出家教授のコメントは、妥当であるかという事に尽きる。

「森下二次也も売買労働ならびに売買操作労働が資本家の労働であることを根拠に、商業が賃金労働者を雇用しなくとも、資本として機能することを論じている」⁵⁸⁾として、森下説を検討する。そこでの検討は、以下のとおりである。

「商業資本家の『売買は純然たる資本家の行為』である。だから当然ながら『売買に必要な技術的操作もまた本来資本家自身で担当することのできる性質のものである』から『商業労働はいわば資本家的労働である』。ゆえに、『売買の仕事だけに関与する商業資本が賃労働者の雇用なしに資本たりうる』のであると。そしてマルクスの以下の部分を引用して（森下教授は一馬場引用）締めくくっている。」⁵⁹⁾ すなわち、

⑧「この資本種類が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を運動させることによってではなく、それ自身が労働する—すなわち売買の機能を果たす—ことによってであり、また、まさにそれに対し且つそれによってのみ、産業資本によって生みだされた剰余価値の一部分を譲り受けるからである。」⁶⁰⁾

出家氏によるマルクス理論、森下理論の解釈は、妥当なものであろうか。引用⑦、⑧については、かなりの論理構成、論理展開を要すると思われる。その傍証となるとと思われるものについて検討してみよう。

「商人的資本家は、剰余価値量の分前にあずかるためには……」「この資本種類が資本として機能するのは……産業資本によって生みだされた剰余価値の一部分を譲り受けるからである」（引用文 ⑦、⑧）に関連してである。

「商人は単なる流通代理者としては価値も、剰余価値も生産しないのだから……彼によってこの同じ諸機能に使用される商業的労働者たちも、彼のために直接に剰余価値を創造すること

はとうていできない」⁶¹⁾ということを前提に、商業労働は価値も剰余価値も直接生産するものではないから、不生産労働であるという労働価値説⁶²⁾を前提に議論は展開されているのである。

先の引用文⑦⑧で傍線をした部分を『資本論』の論理展開に則して確認しておこう。

⑨「商人資本そのものは剰余価値を生みださないから、平均利潤の形態で商人資本に帰属する剰余価値は、明かに総生産的資本によって生みだされた剰余価値の一部分をなす。だが、いま問題となるのは、いかにして商人資本は、生産的資本によって生みだされた剰余価値または利潤のうち自己の受取分を取得するか？ということである。」⁶³⁾

「商人資本に帰属する剰余価値は……」「いかにして商人資本は……生みだされた剰余価値または利潤のうち自己の受取分を取得するか……」という叙述が、『資本論』第3巻第17章「商業利潤」の後半部分になると、ややトーンを変えている。「商業資本が再生産過程で資本として機能し、したがって……総資本の生みだす剰余価値の分前にあずかるのは、価値を実現するという商業資本の機能によってに他ならない」⁶⁴⁾と論じた後、次のように述べている。

⑩「この事務員たちの不払労働は、剰余価値を創造しないとはいえ商業資本のために剰余価値の取得を創造するのであって、これは、この資本にとっては結果からみれば全く同じである。だからこの不払労働は、この資本にとっては利潤の源泉である。さもなければ、商人的事業は大規模には一資本制的には一営まれえないであろう。労働者の不払労働が生産的資本のために直接に剰余価値を創造するのと同様に、商業的賃労働者の不払労働は商業資本のために右の剰余価値の分前を創造する。」⁶⁵⁾

つまり、「総資本の生みだす剰余価値の分前にあずかる」商業資本にとって、商業労働者の不払労働が、「剰余価値の取得を創造する」「剰余価値の分前を創造する」（引用 ⑩）というのである。さらに、商業労働は商業資本にとつ

て生産的労働であるとまで述べ、第17章「商業利潤」の章を閉じているのである。つまり、

⑩「産業資本にとっては、流通費は……空費である。商人にとっては、流通費は彼の利潤の源泉として現象するのであって、この利潤は……流通費の大きさに比例する。だから、この流通費に投ぜられるべき出資は商業資本にとっては生産的投資である。だから、商業資本の買う商業的労働も商業資本にとっては直接に生産的である。」⁶⁶⁾

①～⑧は出家氏によって引用されたもので、⑨は⑧との関連で私が引用したものである。さらに、⑩と⑪は、⑧と⑨との延長で、商業労働(不)生産説論争で多用された文言である。

問題点は、「剰余価値を生みださない」商業資本が、いかにして「生産的資本によって生みだされた剰余価値または利潤のうち自己の受取分を取得するか？」(引用 ⑨)ということであり、商業的賃労働者の不払労働は「剰余価値を創造しないとはいえ……剰余価値の取得を創造する(か)……。商業資本のために右の剰余価値の分前を創造する(か)」(引用文 ⑩)ということである。

「商業的賃労働者の不払労働は商業資本のために……剰余価値の分前を創造する」という慎重な表現に注目したい。「利潤にたいして請求権があると主張するのと、利潤をつくりだすのとは、別の事柄」⁶⁷⁾だからである。利潤を直接創造するということが、利潤にたいする請求権があるということとが別の事であることを理解すれば、「商業資本の買う商業労働も、商業資本にとっては直接に生産的である」(引用 ⑩)ということの理解は比較的容易である。

脇道に逸れたようであるが、そうではない。上記のような理解をもとに、これまで引用したマルクスの理論を再検討してみよう。

「この資本種類が資本として機能するのは……それ自身が労働する—すなわち売買の機能を果たす—ことによってであり……産業資本によって生みだされた剰余価値の一部分を譲り受けるからである。」(引用文 ⑧)

問題は、このことをどう理解するかにかかっている。商業資本の機能＝売買の機能を果たすこと。その結果として、「産業資本によって生みだされた剰余価値の一部分の譲り受け」ということにつきる。しかも、商業資本は「産業資本のように(価値を直接創造するわけではないから—引用者)他人の労働を運動させることによってではなく、それ自身が労働する」ことによって「剰余価値の一部分の譲り受け」が可能だというだけのことである。

この論理から出家教授の所説・零細小売商＝資本説を導き出すのは困難である。すでに、注56、57で引用したように、出家氏は言う。つまり、

「これは商業資本が必ずしも賃金労働者を雇用しなくとも、いわば『自己雇用』＝『自己労働』だけで商業資本として成立することを(マルクスは—引用者)指摘しているのである。」⁶⁸⁾「マルクスが『剰余価値の分け前に与えるためには』『彼の前貸しを資本として価値増殖させるためには』といっているように、商業資本は賃金労働者を雇用しなくとも、商業資本家個人だけで『資本』たりうる……」⁶⁹⁾

一見したところ、引用文⑦は、そのように理解されなくもないようにも思われる。引用文⑧を注意深く吟味してみよう。

「この資本種類が資本として機能するのは……売買の機能を果たす—ことによって……剰余価値の一部分を譲り受ける」とマルクスはいうのである。ところが出家氏の主張はずい分違っている。つまり、「……商業資本が必ずしも賃金労働者を雇用しなくとも……『自己雇用』＝『自己労働』だけで商業資本として成立する」「商業資本は賃金労働者を雇用しなくとも、商業資本家個人だけで『資本』たりうる。」

商業資本の機能は売買の機能を果たすこと、そのことによる剰余価値の譲り受け、これがマルクスの理論である。他方、出家氏の主張は、「『自己労働』だけで商業資本として成立する」「商業資本家個人だけで『資本』たりうる」というのである。商業資本の機能について述べら

れたマルクスの理論を出家氏は商業資本の本質にまで拡大解釈している。このことは、ある行為がある機能を果たせば、そのことでその本質を充たすことになるのかということである。

一例として、管理労働について考えてみよう。管理労働と言っても、管理のレベルによってその内容は様々である。製造業の場合、一方、商品の生産、完成のために必要な・いわばオーケストラの指揮者のような「使用価値形成的管理労働」、他方、労働者の監視・監督のための「剰余価値追求的管理労働」もある。管理労働は、どのレベルであれ、両方を含むものではあるが、後者は明らかに、資本の代理である。労働者の監視・管理のための管理労働を上級のエリートサラリーマンが担当したとしても、その機能の担当者が直ちに資本家であるわけではない。同じことは、賃金労働者による株式所有、自己利用分を超えた土地所有、家屋所有についても言える。

茂木説の吟味で指摘したことが、出家説についてもそのまま当てはまる。つまり、「自己増殖する価値」であること、 $G - W - G'$ 、 $G < G'$ であることは、資本の必要条件ではあるものの、十分条件ではないということである。

それでも、これまでの論争について一言。

「零細商業では、稼いだ分はほとんど生活費として消費され、単純再販売が維持され繰り返されるだけである。したがって零細商業における資金は、単なる貨幣の蓄積であって、それは平均利潤率の形成に参加しうる資本の形態ではない」⁷⁰⁾という理論は、容認しがたい。何故なら、「稼いだ分のほとんど」が「生活費として消費」されずに、さらなる商業の拡大・発展のために回されるとすれば、その零細商業は資本たるのかということになるからである。ここでのメルクマールは、「他人労働の雇用有りか？」ということになろう。

Ⅲ 中小零細小売商業の性格規定

一般に中小商業、零細商業と称されている

が、そこには明確な境界があるのであろうか。このことが、本稿の問題意識であり、出発点であった。

第Ⅰ章で明らかになったように、糸園教授は、1) 労働力、2) 商業資本としての性格の有無、3) 販売効率指標の点で小売商業の階層分析、階層区分を試み、常時従事者1～4人規模層を零細小売層と規定された。その性格は「生業であり、企業の名に値せず、資本ならざる『単なる貨幣』の元入金によって営まれる経営で、みせかけの利潤は生計費、労賃にしかすぎない。」⁷¹⁾ということであった。

糸園教授の分析対象は、主として『昭和45(1970)年 商業統計表』、昭和42(1967)年実施の『第2回商業実態基本調査』等であるが、本稿、「はじめに—論争の前史」において取り扱った松井説、牛尾説、芹澤・秋山説等を十分吟味したうえでのことである。

第Ⅱ章で明らかにされたように、零細小売商＝生業＝非資本説に異を唱えたのが、茂木六郎教授、出家健治教授である。「零細商業では、稼いだ分はほとんど生活費として消費され、単純再販売が維持され……るだけである。したがって零細商業における資金は、単なる貨幣の蓄積で……資本の形態ではない」⁷²⁾という竹林教授による零細商業＝非資本説にたいして、茂木教授は反論を加えるのである。

「だが、資本としては本来『自己増殖する価値』であり、資本制生産様式下の商業資本は、 $G - W - G'$ という運動形式におけるWが、産業資本の商品資本であれば充分であり、 $G < G'$ の条件さえ充たせばよいであろう。」⁷³⁾

茂木説を継承、発展させた出家教授の零細小売業の規定は「『商店主もしくは家族従業者を含む』ところの『商業資本』であり、資本的性格を有する」⁷⁴⁾というものである。さらに、出家教授は、竹林教授による零細小売商＝非資本説（本稿における引用 70, 72）にたいして言う。

「(零細小売商業が資本であるか否かという一引用者)『資本概念』を問題にすると、資本

の運動としての『成果』（＝『結果』ここでは、利潤量の少なさ一引用者）が問題なのではなく、運動自体の『規定的目的』があきらかに $G' > G$ でない意味がないものであり、かつその『目的』のために、あるいはそれが『推進的動機』となって投入される貨幣を『資本』とよんでいるのである。⁷⁵⁾

「稼いだ分はほとんど生活費として消費され、単純再販売が維持され繰返されるだけである」零細小売業が、永久に規模拡大することがないのかと言えば、そうではない。「まさに成行きまかせて主体的に営業活動を行なう体質をもち合わせていない、日々の生活の資を得れば事足れりとする経営体」⁷⁶⁾ が大部分の零細小売商層の中に、売上げ増加、規模拡大をめざす商業者が存在するのもまた事実である。

「零細企業の本質は何か。中小企業と零細企業の境界線はどこにあるのか」⁷⁷⁾ という問題意識から始められた日本学術会議中小企業委員会の集約は、示唆を与えてくれる。下の図は、資本と労働の分化過程を図式化したものである。以下の説明は、学術会議中小企業委員会（取り纏めは磯部浩一教授）による。

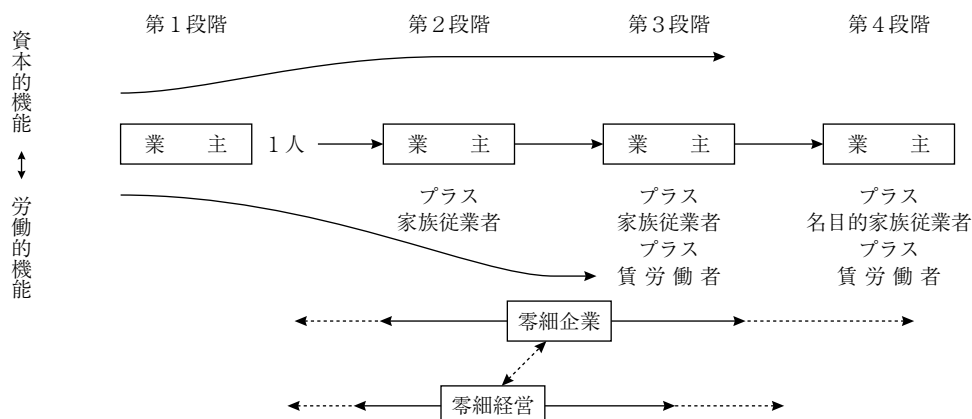
第1段階は、業主1人が生産に従事している場合である。職人、行商のような雇用されない独立労働者がそれである。労働者ではあるが、少ないながらも自己の資本を所有し、危険負担

を負っているので、利益に関する計算も存在する。しかしながら、その利益は自己の労働に対する報酬を含んでおり、労働報酬と資本に対する報酬、すなわち、賃金と利潤は明確に区別されない。その点で資本と労働が未分離の状態であるという。

第2段階は、業主とその家族が生産に従事する場合である。業主は生産に従事するが、一部の時間は販売、注文取り、記帳など、資本的機能を行なうようになる。むしろ、業主が労働過程から一部分離する状態になる。家族従業員には労働市場で成立する賃金は支払われず、業主と家族従業員を含めた労働費用は、即生活費と意識される。第2段階が、第1段階とともに、極めて生業的色彩が強いのは、この事実を反映している。

第3段階になると、家族労働者の他に賃金労働者若干が雇用される。この場合、賃金労働者に支払われる賃金は、労働市場で成立する賃金率より下回ることが多い。労働条件が家族従業員なみで、労働の場所と生活の場所が重なることも多く（住込み）家族並みの待遇という名目で、純粋な意味での賃金計算が十分行なわれないことが多い。しかし、業主は生産工程に従事する時間は減り、資本的機能を果たす時間が多くなる。

第4段階では、家族従業員が管理面の仕事を



出典) 日本学術会議中小企業委員会（磯部浩一）「零細企業の本質について」国民金融公庫調査部『調査月報』No.26, 1963年5月, 2ページ。

担当するか、名目的な従業者となつて、生産に従事するのは賃労働者だけとなる。業主は完全に生産工程から分離し、資本的機能のみを果たすようになる。賃労働者には、労働市場で成立する賃金支払いが行なわれ、労働者意識成立の基礎が生まれる。したがって、その対応としての資本家意識が明確化される条件が与えられる。賃金と利潤の概念も明確に分離し、分配が問題になるという。

学術会議中小企業委員会が指摘するように、第2段階においては、他人労働に依存する訳ではないから、「業主と家族従業者を含めた労働費用は、即生活費用という観念で意識される。第2段階は第1段階とともに、極めて生業的色彩が強い」⁷⁸⁾と言われ所以である。

中小企業委員会は続けて言う。「企業としての属性は『資本による経済計算のしくみ』『資本の自己増殖運動』『資本蓄積』等々の表現で把握される。これらの企業的属性の客観的な端緒的形態は、第3段階に萌芽的に発現し、明確化するのは第4段階以降であろう。……家計と経営の分離、あるいは、住居と事業所の分離がどの段階において行なわれるかは、業種によって異なるであろう。しかし、一般的には家計と経営の分離は早くても第2段階以降、住居と事業所の分離は第3段階以降であろう。」⁷⁹⁾

議論をもとに戻そう。繰り返しになるが、茂木説、出家説によれば、資本制的生産社会における商人は、他人労働を雇用しなくとも、 $G - W - G'$ という運動をしているから、資本ということである。茂木教授、出家教授の主張のように、零細小売商は資本なのであろうか。

「資本とは本来『自己増殖する価値』で…… $G < G'$ の条件さえ充たせばよいであろう」⁸⁰⁾というのは、資本であることの必要条件であるものの、それで十分条件をも満たすというものではない。「他人労働の雇用」、これこそ資本の資本たる十分条件であると主張したい。

つまり、「自分だけで、あるいは家族労働だけで零細な商業を営む」小商人は、他人労働を使用するものではない。それ故「小商人は商業

資本家ではない」⁸¹⁾のである。小家族化が定着した高度経済成長以後の日本において、家族労働だけで小売商業を営める範囲は、せいぜい4人までだと思われる。このことを踏まえれば、糸園教授による零細小売商＝生業＝非資本が常時従事者1～4人層⁸²⁾というのは、きわめて妥当なもので、積極的に同意したい。日本学術会議中小企業委員会による段階区分・第1段階、第2段階がこれに相当する。

中小商業というのは、これより上の階層のことである。^{83) 84)}学術会議中小企業委員会によれば「業主プラス家族従業者プラス賃金労働者」の第3段階で「擬制的資本」、あるいは「擬制的(半)資本」、「業主プラス名目的家族従業者プラス賃金労働者」の第4段階になると、「資本」と呼んでも間違いとまでは言えないと思われる。

結びにかえて

一般に、中小零細商業と称されているが、そこには、明確な相違点があるのであろうか、というのが本稿の問題意識であり、出発点であった。そのことを明らかにするのに、これまでの諸説を吟味した。

第Ⅰ章では、零細小売商＝生業＝非資本説の代表として糸園辰雄説、杉本修説を検討した。糸園教授の研究より前に、零細小売商と中小小売商の区別が全くなかったのかと言えば、それは言いすぎであろう。その意味で、論争の前史を簡単にまとめたのが「はじめに」である。

第Ⅱ章では、自己雇用、自己労働による零細小売商といえども、 $G - W - G'$ 、 $G' = G + \Delta G$ の運動をしているのであるから、たとえ「零細商業では、稼いだ分はほとんど生活費として消費され、単純再販売が維持され繰り返されるだけである」(竹林説)としても、資本であるという茂木説、出家説を吟味した。

零細小売商業＝資本説は、 $G - W - G$ という循環では「推進的動機および規定的目的は交換価値そのものである」(本稿における引用

③) という『資本論』の叙述を最大の根拠にしている。さらなる根拠は、「商人的資本家は……自分の投資を資本として増殖するためには、賃労働者を充用する必要はない」(引用⑦) という理論である。

$G - W - G'$, $G' > G$ は、資本が資本であるための必要条件ではあるものの、それだけでは十分ではないこと、資本の資本たる十分条件は他人労働の使用であることを主張した。

第Ⅲ章は、第Ⅰ章、Ⅱ章をとりまとめたものである。零細小売商業と中小小売商業の境目は本稿で明らかになったものの、小規模小売商業と中規模小売商業の境界をどこに設定するのかということは、次に残された課題である。

注

- 30) 茂木六郎 [1978] 1 ページ。
- 31) 茂木六郎 [1978] 1-2 ページ。
- 32) 茂木六郎 [1978] 2 ページ。
- 33) K. マルクス [1952] 第 2 分冊 284 ページ。傍点—原文イタリック体。以下同様。
- 34) K. マルクス [1952] 第 2 分冊 289 ページ。
- 35) K. マルクス [1952] 第 2 分冊 306 ページ。
- 36) K. マルクス [1952] 第 2 分冊 312 ページ。
- 37) 労働力の商品化についての理論的分析は第 1 巻第 2 篇第 4 章第 3 節で、その歴史的分析は第 1 巻第 4 篇第 24 章「いわゆる本源的蓄積」でなされている。
38. 39) 森下二次也 [1960] 345 ページ。
「自分だけで、あるいはせいぜい家族労働のたすけを借りて売買に従事する」小商人は「本質的には商業労働者に近い存在」である。「彼は労働者を使用することなくすべて自身で、あるいは若干家族の手を借りて、売買業務を遂行する。勿論それによって彼は何ほどの収益を得る。彼の取得する収益は丁度小生産者の収益と同じく、観念的には一応彼の受け取るべき利潤と彼の受け取るべき賃金とを合計したものである。しかし実際はそうではない。」(森下二次也 [1950] 152 ページ)。
- 40) 出家健治 [2002] 97 ページ。

- 41) 出家健治 [2002] 104 ページ。
- 42) 出家健治 [2002] 103 ページ。
- 43) 出家健治 [2002] 124-139 ページ。
- 44) 出家健治 「零細小売業の本質的規定から、零細小売業は『資本』ではなく、『生業的志向』が強いため、企業家精神は欠如し、『やる気』がなく、商業の近代化や商店街の再生に足枷となっている」([2002] 98 ページ)。
- 45) 出家健治 [2002] 102 ページ。傍線—引用者。以下同様。
- 46) 出家健治 [2002] 103 ページ。
- 47) 出家健治 [2002] 207 ページ。
- 48) 出家健治 [2002] 167 ページ。
- 49) K. マルクス [1952] 第 2 分冊 288 ページ。ただし、出家氏の引用は、向坂旧訳 岩波文庫版による。以下同様。
- 50) 出家健治 [2002] 169 ページ。
- 51) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 463 ページ。
- 52) K. マルクス [1952] 第 2 分冊 283 ページ。
- 53) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 464 ページ。
- 54) 出家健治 [2002] 173 ページ。
- 55) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 415 ページ。傍線—引用者。以下同様。
- 56) 出家健治 [2002] 183 ページ。
- 57) ~59) 出家健治 [2002] 183 ページ。
- 60) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 421 ページ。
- 61) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 419 ページ。
- 62) 商業労働(不)生産説については、とりあえず馬場雅昭 [1989] 第 7, 8 章, [1999] 第 2 章参照のこと。
- 63) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 404 ページ。
- 64) 65) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 420 ページ。
- 66) K. マルクス [1952] 第 9 分冊 431 ページ。
- 67) ローゼンベルク [1960] 第 6 分冊 379 ページ。
- 68) 69) 出家健治 [2002] 183 ページ。
- 70) 竹林祐吉 [1978] 94 ページ。傍線—引用者。
- 71) 糸園辰雄 [1975] 68-69 ページ。
- 72) 竹林祐吉 [1978] 94 ページ。傍線—引用者。
- 73) 茂木六郎 [1978] 2 ページ。
- 74) 出家健治 [2002] 207 ページ。

Nov. 2006

中小零細小売商業の性格規定（Ⅱ）

- 75) 出家健治 [2002] 169ページ。
 76) 糸園辰雄 [1975] 62ページ。
 77) 磯部浩一 [1963] 1 ページ。
 78) 第1段階、第2段階から第3、4段階への変化、発展は生業から事業への発展であり、商業の資本制的発展の道すじである。第1～2段階は『商業統計表』では、「常時雇用従業者を使用していない個人商店」に相当する。大まかに言えば、第3段階は、「常時雇用従業者を使用している個人商店」に相応していると見なしてよいかもしれない。法人商店は第4段階、第5段階以上であると思われる。
 それぞれの商店の種類の変化については、馬場雅昭 [2006] 69ページ参照。
 79) 磯部浩一 [1963] 3 ページ。
 80) 茂木六郎 [1978] 2 ページ。
 81) 森下二次也 [1960] 345ページ。
 82) 83) 糸園辰雄 [1975] 68-69ページ。[1979] 3 ページ。
 84) 糸園説によれば、従業員5～19人規模層を小規模商業層、20～49人層を中規模商業層と規定している。糸園辰雄 [1975] 68-69ページ。[1979] 3 ページ。

参考文献

- 荒川祐吉 1954 「中小商業の本質規定に関する若干の問題」 藤田敬三・伊東岱吉『中小工業の本質—中小企業叢書V—』有斐閣
 1974 「小売流通の意義と特徴」久保村隆祐・荒川祐吉『商業学』有斐閣
 磯部浩一 1963 「零細企業の本質について」国民金融公庫調査部『調査月報』No.26
 糸園辰雄 1975 『日本中小商業の構造』ミネルヴァ書房
 1979 「中小商業の階層の区分について」西南学院大学『商学論集』第26巻第3号
 牛尾真造 1953 「零細商業の社会的性格」「中小商業の社会的存在形態」松井辰之助『中小商業問題』有斐閣

- 川端俊一郎 1967 「小商人の性格規定について」北海学園大学『開発論集』第5号
 杉本修 1976 「中小商業をめぐる諸問題」『北海道商工経済研究』第14号
 1978 「小売商業の階層性について」『同上誌』第16号
 1979 「零細小売商業における新規参入・転廃業」（Ⅰ）『同上誌』第17号
 1982 「北海道小売商業の特質について」『北海道経済調査』第2号
 芹澤・秋山 1951 『日本商業論—自由・独占・統制—』河出書房
 竹林庄太郎 1941 『日本中小商業の構造』有斐閣
 竹林祐吉 1978 「中小商業存立論」『消費と流通』第2巻第3号 日本経済新聞社
 田村正紀 1978 「零細小売商の存立条件」一橋大学産業経営研究所『ビジネスレビュー』第26巻1号 千倉書房→1981
 1981 『大型店問題—大型店紛争と中小小売商業近代化—』千倉書房
 1986 『日本型流通システム』千倉書房
 出家健治 1991 「零細小売業の一般的＝本質的規定の再検討」『熊本商大論集』第38巻第1号
 1991 「零細小売業の『資本的性格』の喪失に対する批判」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』1991. No. 4
 1995 「零細小売業の理論規定の再検討—零細小売業の『冬の時代』を迎えて」日本流通学会編『流通』No. 8
 2002 「零細小売業研究—理論と構造—」ミネルヴァ書房
 2003 「零細小売業研究の理論構図—現状分析の視角と方法論について—」（Ⅰ）熊本学園大学『商学論集』第9巻第1号
 2004 「零細概念における小生産者と小商人の同一視批判」『同上誌』第10巻第2・3号

- 馬場雅昭 1989 『サービス経済論』同文館出版
1993 『日本中小小売業の構造変化』同文館出版
1999 『流通費用論の展開』同文館出版
2006 『日本の零細小売商業問題』同文館出版
- 茂木六郎 1978 「零細小売商論によせて—マルクス経済学の立場から—」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』1978. No. 4
- 森下二次也 1950 『商業経済論—経済学全書 17—』三笠書房
1960 『現代商業経済論』有斐閣

- K. マルクス 1952 『資本論』第2, 9分冊 長谷部文雄訳 青木文庫
- ローゼンベルク 1960 『資本論註解』梅村二郎訳 第6分冊 開成社

〔付 記〕

本稿は、日本流通学会「日本における中小零細小売業の研究」の研究成果の一部であり、第19回全国大会（2005年10月23日 東邦学園大学）報告の一部である。

記して感謝の意を表したい。

（2006年7月7日受付）